

平成23年4月1日

各部長、次長、所長、課長

市長 山下 真

平成23年度予算の執行等について

平成23年度の市財政は、歳出においては人件費、扶助費、公債費という義務的経費が大きく増加し、一方歳入においては、税収（市税、地方譲与税、県税交付金）が前年度より若干増収を見込むものの依然として、平成21年度決算額よりは大きく落ち込んだままで、依存財源である地方交付税や赤字債である臨時財政対策債が大きく増え、一段と硬直化する。このような中、過日発生した東日本大地震の津波、原発事故による未曾有な災害が日本経済に重くのしかかろうとしている。今年度、景気は雇用、所得環境の改善が民間需要に波及し、回復することが予想されていたが、電力、製品の供給不足が下押し要因となり、景気減速が長期化し、税収や国庫支出金等が予算どおり確保できるのか疑問である。

以上のような市財政を取り巻く厳しい環境、不安定な日本経済の状況を踏まえ、平成23年度予算執行方針を定めたので、平成23年度の予算執行にあたってはこの方針に沿って適切に対応するよう通知する。